

平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月11日

上場会社名 株式会社 光彩工藝
 コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年12月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 深沢 栄二
 (氏名) 吉田 貴

TEL 0551-28-4181

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第3四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	1,919	11.1	16	—	15	—	10	164.8
25年1月期第3四半期	1,728	—	△9	—	△9	—	3	—

(注) 包括利益 26年1月期第3四半期 14百万円 (299.8%) 25年1月期第3四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第3四半期	2.78	—
25年1月期第3四半期	1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期第3四半期	2,007	1,429	71.2	381.58
25年1月期	1,919	1,424	74.2	380.14

(参考) 自己資本 26年1月期第3四半期 1,429百万円 25年1月期 1,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	7.8	40	—	40	—	32	300.0	8.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年1月期3Q	3,960,000 株	25年1月期	3,960,000 株
26年1月期3Q	213,226 株	25年1月期	212,391 株
26年1月期3Q	3,747,055 株	25年1月期3Q	3,747,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策のもと、円安・株高を背景とした緩やかな回復基調が続いております。その一方で、米国の金融緩和縮小懸念や新興国の経済成長減速など、わが国を取り巻く経営環境は依然として不透明なものとなっております。

宝飾業界におきましても、経済の緩やかな回復を受け、一部高額品については景況回復の兆しが見られましたが、市場全体の底上げには至っておらず、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は、国内・海外ともに定番商品の安定した受注獲得などにより前年同四半期に比べ増収となり、低価格評価損の影響を受けつつも、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高1,919百万円（前年同四半期比11.1%増）、経常利益15百万円（前年同四半期は経常損失9百万円）、四半期純利益は10百万円（前年同四半期比164.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ87百万円増の2,007百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加37百万円、たな卸資産の増加27百万円等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ82百万円増の577百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加90百万円等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ5百万円増の1,429百万円となりました。主な変動は、その他有価証券評価差額金の増加2百万円、為替換算調整勘定の増加2百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月19日発表「平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表した通期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,204	460,365
受取手形及び売掛金	354,596	391,686
たな卸資産	650,293	678,168
その他	5,074	12,928
貸倒引当金	△348	△385
流動資産合計	1,450,820	1,542,763
固定資産		
有形固定資産	345,914	329,940
無形固定資産	3,483	2,807
投資その他の資産	107,682	123,108
固定資産合計	457,080	455,857
繰延資産	11,752	8,598
資産合計	1,919,652	2,007,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,613	23,252
短期借入金	230,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	30,024	30,024
未払法人税等	6,970	6,984
賞与引当金	—	3,522
その他	62,393	84,764
流動負債合計	368,001	468,547
固定負債		
長期借入金	70,742	48,224
退職給付引当金	29,380	31,300
役員退職慰労引当金	21,475	22,750
その他	5,426	6,691
固定負債合計	127,023	108,965
負債合計	495,024	577,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	338,310	339,341
自己株式	△29,987	△30,124
株主資本合計	1,419,763	1,420,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	4,502
為替換算調整勘定	2,529	4,548
その他の包括利益累計額合計	4,865	9,050
純資産合計	1,424,628	1,429,707
負債純資産合計	1,919,652	2,007,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	1,728,361	1,919,491
売上原価	1,467,972	1,637,555
売上総利益	260,388	281,936
販売費及び一般管理費	269,689	265,171
営業利益又は営業損失(△)	△9,300	16,764
営業外収益		
受取配当金	460	296
受取地代家賃	1,375	1,352
為替差益	—	2,335
その他	1,571	1,529
営業外収益合計	3,407	5,515
営業外費用		
支払利息	2,587	2,527
その他	686	4,453
営業外費用合計	3,273	6,980
経常利益又は経常損失(△)	△9,166	15,299
特別利益		
収用補償金	15,815	—
特別利益合計	15,815	—
特別損失		
固定資産除却損	233	—
特別損失合計	233	—
税金等調整前四半期純利益	6,416	15,299
法人税、住民税及び事業税	2,488	4,899
法人税等合計	2,488	4,899
少数株主損益調整前四半期純利益	3,927	10,400
四半期純利益	3,927	10,400

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,927	10,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	2,167
為替換算調整勘定	△144	2,018
その他の包括利益合計	△279	4,185
四半期包括利益	3,648	14,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,648	14,585
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリ工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象とする市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。